

# 令和4年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	東京都		市町村類型	Ⅲ-3	指定団体等の指定状況		区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分		令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)		
					財政健全化等	×	歳入総額	52,997,404	53,583,172	実質収支比率	10.4	7.8				
市町村名	小金井市		地方交付税種地	2-10	財源超過	○	歳出総額	50,469,159	51,719,510	経常収支比率	94.0	92.2				
					首都	○	歳入歳出差引	2,528,245	1,863,662	(※1)	(94.0)	(92.2)				
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	15,630	8,894	標準財政規模	24,192,213	23,914,781				
人口	令和2年国調(人)	126,074	産業構造(※5)		中部	×	実質収支	2,512,615	1,854,768	財政力指数	1.00	1.01				
	平成27年国調(人)	121,396			過疎	×	単年度収支	657,847	32,075	公債費負担比率	6.9	7.4				
	増減率(%)	3.9			山振	×	積立金	930,081	2,480,057	健全化判断比率						
住民基本台帳人口(※7)	令05.01.01(人)	124,756	第1次	令2年国調	305	平成27年国調	359	低開発	×	積立金取崩し額	1,400,000	400,000	実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	121,782			0.6	0.7	指数表選定	○	実質単年度収支	187,928	2,112,132	連結実質赤字比率	-	-		
	令04.01.01(人)	124,617	第2次							基準財政収入額	18,711,384	17,757,955	資金不足比率(※4)			
	うち日本人(人)	121,930		6,590	7,140	基準財政需要額	18,495,766	18,270,848	標準税収入額等	24,192,213	22,863,107	実質公債費比率	1.5	1.6		
	増減率(%)	0.1			12.6	14.1					経常経費充当一般財源等	23,515,007	22,637,405	将来負担比率	-	-
	うち日本人(%)	-0.1	第3次	45,598	43,064	歳入一般財源等	32,226,914	30,770,323								
面積(km <sup>2</sup> )	11.30		86.9		85.2											
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	11,157															
世帯数(世帯)	63,182															
職員の状況(※8)																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	16,867,012	17,986,019					
	市区町村長	1	9,650		一般職員	601	1,867,307	3,107	うち公的資金	8,017,657	8,528,394					
	副市区町村長	2	8,250		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	12,974,878	13,371,174					
	教育長	1	7,650		うち技能労務職員	41	129,970	3,170	債務負担行為額(支出予定額)	12,152,329	11,131,315					
	議会議長	1	5,750		教育公務員	2	*	*	収益事業収入	50,000	30,000					
	議会副議長	1	5,200		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	65	65					
	議会議員	22	4,900		合計	603	1,876,526	3,112	財政調整基金	6,694,277	7,164,196					
						ラスパイレシ指数			98.3	積立金現在高	-	-				
										減債基金						
										その他特定目的基金	5,926,379	5,489,966				
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧				(※3)		
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	下水道事業会計	(6)	東京たま広域資源循環組合	(16)	小金井市体育協会	(17)	小金井市土地開発公社			○		
		(3)	介護保険特別会計			(7)	湖南衛生組合									
		(4)	後期高齢者医療特別会計			(8)	東京都十一市競輪事業組合									
						(9)	東京都六市競艇事業組合									
						(10)	東京市町村総合事務組合(一般会計)									
						(11)	東京市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)									
						(12)	昭和病院企業団									
						(13)	東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)									
						(14)	東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)									
						(15)	浅川清流環境組合									

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	22,907,839	43.2	20,937,786	83.7	普通税	20,937,786	91.4	54,815	
地方譲与税	180,979	0.3	180,979	0.7	法定普通税	20,937,786	91.4	54,815	
利子割交付金	41,210	0.1	41,210	0.2	市町村民税	12,282,451	53.6	54,815	
配当割交付金	219,326	0.4	219,326	0.9	個人均等割	240,183	1.0		
株式等譲渡所得割交付金	168,423	0.3	168,423	0.7	所得割	11,428,824	49.9		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	257,225	1.1		
地方消費税交付金	2,868,797	5.4	2,868,797	11.5	法人税割	356,219	1.6	54,815	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	8,040,198	35.1		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	7,894,073	34.5		
自動車取得税交付金	8	0.0	8	0.0	軽自動車税	72,803	0.3		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	542,334	2.4		
自動車税環境性能割交付金	45,569	0.1	45,569	0.2	鉱産税	-	-		
法人事業税交付金	251,850	0.5	251,850	1.0	特別土地保有税	-	-		
地方特例交付金等	143,345	0.3	143,345	0.6	法定外普通税	-	-		
個人住民税減収補填特例交付金	143,195	0.3	143,195	0.6	目的税	1,970,053	8.6		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	150	0.0	150	0.0	法定目的税	1,970,053	8.6		
地方交付税	23,320	0.0	-	-	入湯税	-	-		
普通交付税	-	-	-	-	事業所税	-	-		
特別交付税	23,269	0.0	-	-	都市計画税	1,970,053	8.6		
震災復興特別交付税	51	0.0	-	-	水利地益税等	-	-		
(一般財源計)	26,850,666	50.7	24,857,293	99.3	法定外目的税	-	-		
交通安全対策特別交付金	8,596	0.0	8,596	0.0	旧法による税	-	-		
分担金・負担金	371,913	0.7	-	-	合計	22,907,839	100.0	54,815	
使用料	465,488	0.9	155,444	0.6					
手数料	515,092	1.0	-	-					
国庫支出金	11,659,547	22.0	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	8,000,388	15.1	-	-					
財産収入	38,503	0.1	1,348	0.0					
寄附金	58,650	0.1	-	-					
繰入金	1,853,622	3.5	-	-					
繰越金	1,863,662	3.5	-	-					
諸収入	307,677	0.6	-	-					
地方債	1,003,600	1.9	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	-	-	-	-					
歳入合計	52,997,404	100.0	25,022,681	100.0					

歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	354,143	0.7	-	353,836	
総務費	5,371,697	10.6	3,260	4,863,510	
民生費	26,386,143	52.3	316,539	11,485,357	
衛生費	6,543,851	13.0	971,529	2,934,309	
労働費	291,747	0.6	-	220,217	
農林水産業費	20,940	0.0	-	18,325	
商工費	792,397	1.6	500	712,410	
土木費	2,937,517	5.8	1,358,988	2,082,155	
消防費	1,568,304	3.1	-	1,403,413	
教育費	3,987,496	7.9	331,032	3,410,213	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	2,214,924	4.4	-	2,214,924	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	50,469,159	100.0	2,981,848	29,698,669	

性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	24,642,749	48.8	12,313,419	12,115,460	48.4
人件費	6,637,178	13.2	5,872,795	5,674,836	22.7
うち職員給	3,951,645	7.8	3,458,950	-	-
扶助費	15,790,647	31.3	4,225,700	4,225,700	16.9
公債費	2,214,924	4.4	2,214,924	2,214,924	8.9
元利償還金	2,214,878	4.4	2,214,878	2,214,878	8.9
内訳	2,122,608	4.2	2,122,608	2,122,608	8.5
うち元金	92,270	0.2	92,270	92,270	0.4
うち利子	46	0.0	46	46	0.0
一時借入金利子	22,844,562	45.3	16,665,466	11,399,547	45.6
その他の経費	9,132,375	18.1	5,905,638	5,272,001	21.1
物件費	263,710	0.5	254,718	254,718	1.0
維持補修費	7,856,819	15.6	5,496,029	3,254,549	13.0
補助費等	568,738	1.1	248,779	228,547	0.9
うち一部事務組合負担金	3,773,723	7.5	3,273,512	2,618,279	10.5
繰出金	1,817,935	3.6	1,735,569	-	-
積立金	-	-	-	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,981,848	5.9	719,784	-	-
うち人件費	67,569	0.1	60,224	-	-
普通建設事業費	2,981,848	5.9	719,784	-	-
うち補助	1,044,659	2.1	67,527	-	-
うち単独	1,937,189	3.8	652,257	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	50,469,159	100.0	29,698,669	-	-

(注釈)  
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



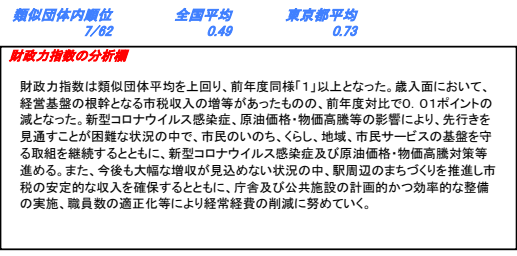
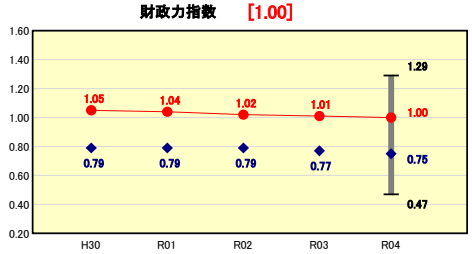
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	124,756	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	121,782	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	11.30	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	1.5	%
歳入総額	52,997,404	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	50,469,159	千円	市町村類型	H30 III-3 R01 III-3 R02 III-3	
実質収支	2,512,615	千円	(年度毎)	R03 III-3 R04 III-3	
標準財政規模	24,192,213	千円			
地方債現在高	16,867,012	千円			

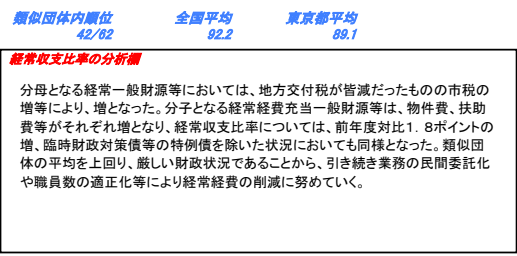
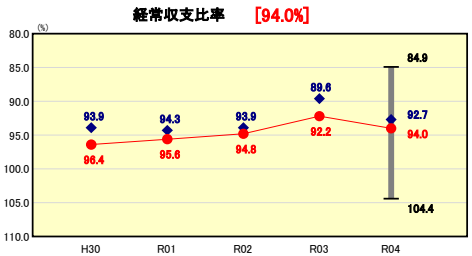


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

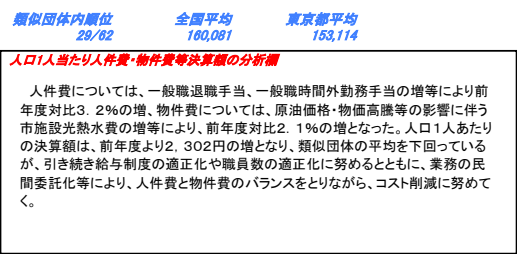
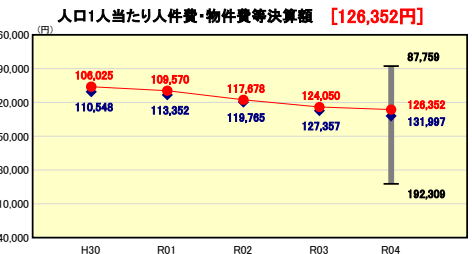
#### 財政力



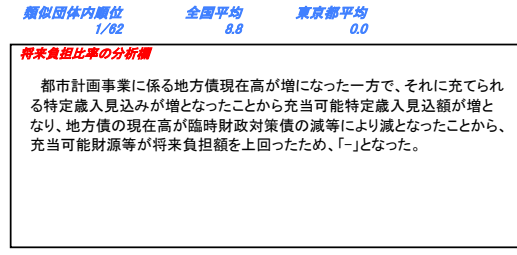
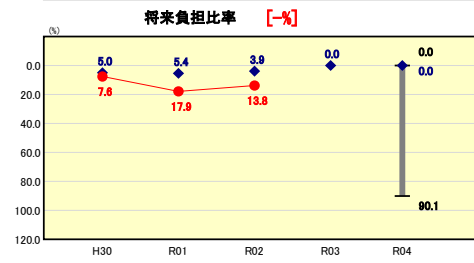
#### 財政構造の弾力性



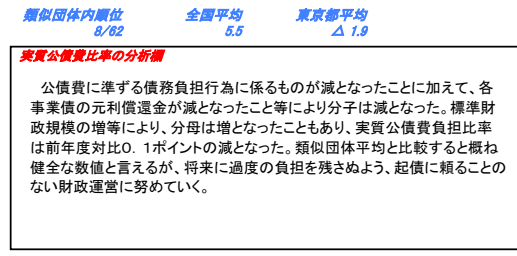
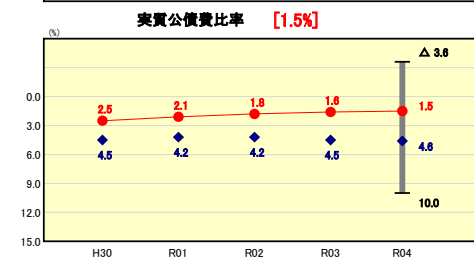
#### 人件費・物件費等の状況



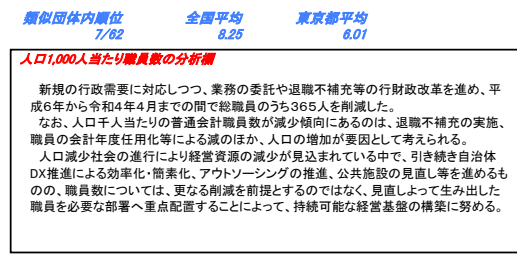
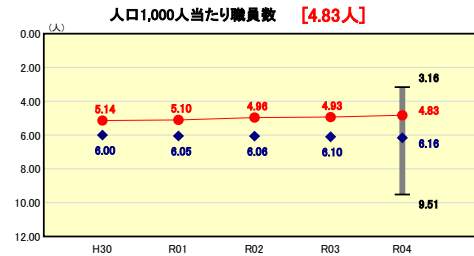
#### 将来負担の状況



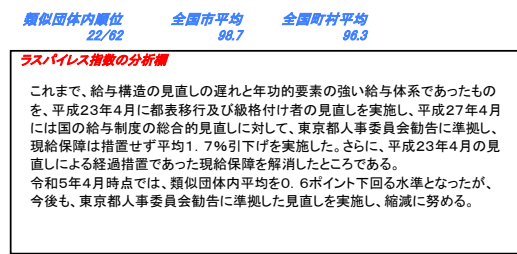
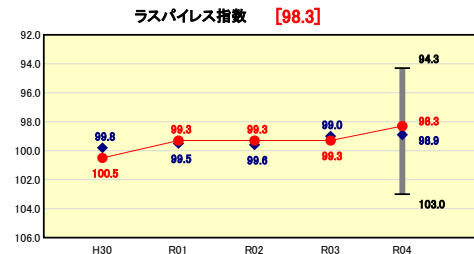
#### 公債費負担の状況



#### 定員管理の状況



#### 給与水準 (国との比較)



# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

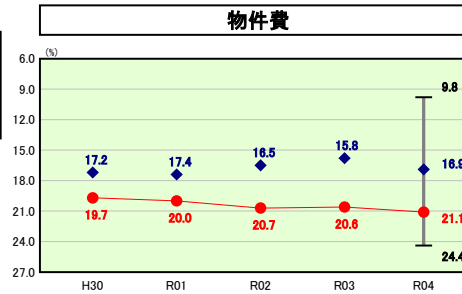
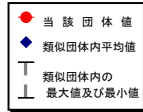
令和4年度

東京都小金井市

## 経常収支比率の分析

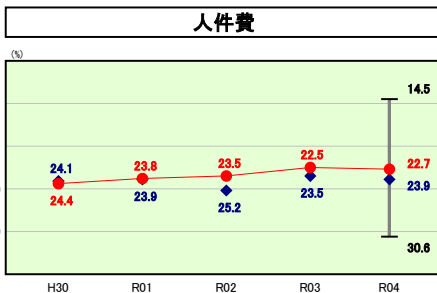
人口	124,756	人(R5.1.1現在)			
うち日本人	121,782	人(R5.1.1現在)			
面積	11.30	km <sup>2</sup>			
歳入総額	52,997,404	千円	実質赤字比率	-	%
歳出総額	50,469,159	千円	連結実質赤字比率	-	%
実質収支	2,512,615	千円	実質公債費比率	1.5	%
標準財政規模	24,192,213	千円	将来負担比率	-	%
地方債現在高	16,867,012	千円			
			市町村類型	H30 III-3 R01 III-3 R02 III-3	
			(年度毎)	R03 III-3 R04 III-3	

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



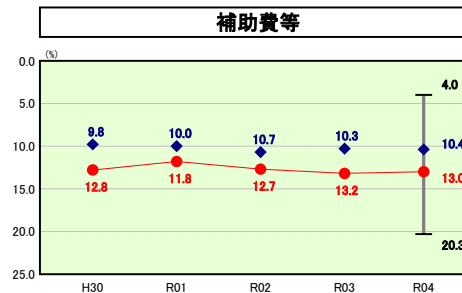
類似団体内順位 55/62 全国平均 14.9 東京都平均 19.9

**物件費の分析欄**  
 物件費は、前年度対比0.5ポイント増となり、次期住民情報システム等設計構築委託料が皆増、原油価格・物価高騰等の影響に伴い施設光熱水費が増等により決算額についても増となった。今後も「市民協働」「公民連携」を基本原則として、事務事業のさらなる見直しを行い、物件費の抑制や行政サービスの維持・強化を図る。



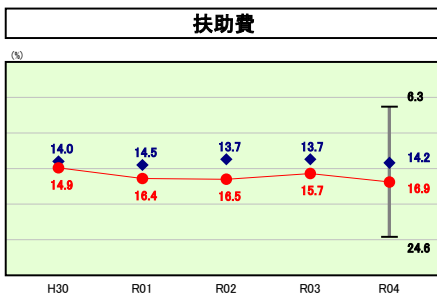
類似団体内順位 25/62 全国平均 25.9 東京都平均 22.1

**人件費の分析欄**  
 人件費は、前年度対比で0.2ポイントの増となり、一般職退職手当、一般職時間外勤務手当等の増等により決算額も増となったが、類似団体平均は下回った。今後はより一層の人事給与制度の適正化を図るとともに、「市民協働」「公民連携」等を推進する観点からも、民間委託や指定管理者制度等の取り組みを推進し、行政サービスを維持・強化を図る。



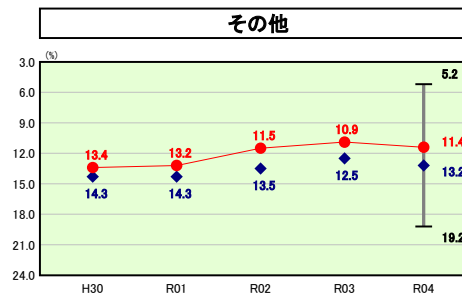
類似団体内順位 50/62 全国平均 10.5 東京都平均 11.1

**補助費等の分析欄**  
 補助費等は、前年度対比0.2ポイントの減となったが、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金返還金等の国庫及び都補助金返還金の増等により決算額については増となり、類似団体平均と比較すると2.6ポイント上回った。今後も引き続き補助金等の根本的な検討等を行うことで、経常経費の抑制に努めていく。



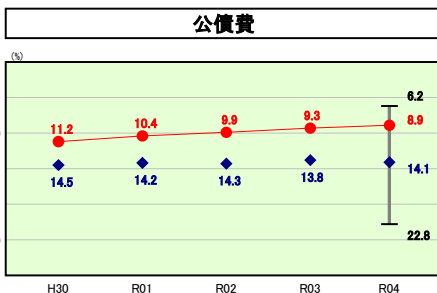
類似団体内順位 50/62 全国平均 12.5 東京都平均 15.3

**扶助費の分析欄**  
 扶助費は、子育て世帯への臨時特別給付金、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金等の減等があり決算額は減となったものの、経常経費は前年度対比は1.2ポイント増となり、類似団体平均を2.7ポイント上回った。今後も保育関係経費の増、社会保障関係経費の自然増が見込まれることから、生活保護から自立するための就労支援体制の強化等に努め、適正な給付に取り組む。



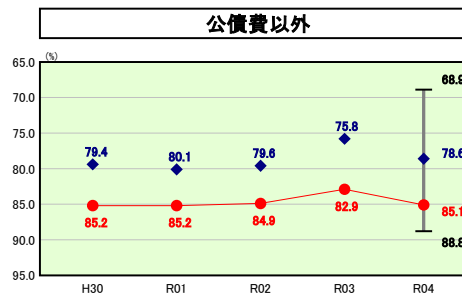
類似団体内順位 10/62 全国平均 12.4 東京都平均 12.1

**その他の分析欄**  
 その他は、国民健康保険特別会計繰出金、後期高齢者医療特別会計繰出金、介護保険特別会計繰出金等の増等により、前年度対比0.5ポイントの増となった。今後は更に特別会計に係る収納体制を強化し収入率の向上を図るとともに、医療費適正化や介護予防の推進に努め、給付費の抑制を図っていく。



類似団体内順位 6/62 全国平均 16.0 東京都平均 8.6

**公債費の分析欄**  
 公債費は、これまでまちづくり等の大規模な投資事業が遅れてきたこと等により、類似団体と比較して低い数字になっている。令和4年度は前年度対比0.4ポイントの減となり、決算額も減となった。今後は駅周辺整備事業や老朽化した公共施設の更新等の大規模投資事業による公債費の増が見込まれる。限られた行財政資源を最適配分、最大活用の上、起債の発行抑制に努める。



類似団体内順位 58/62 全国平均 76.2 東京都平均 80.5

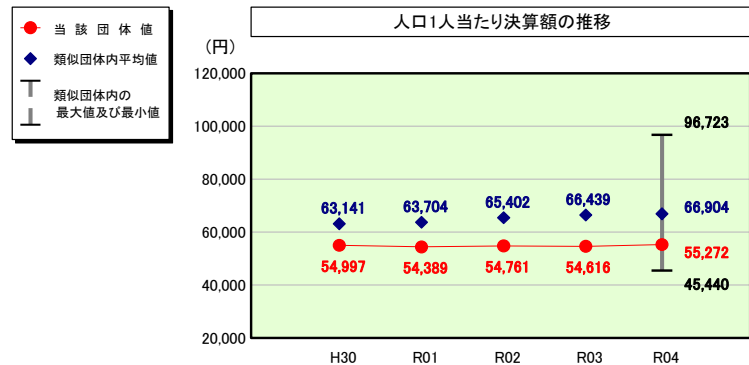
**公債費以外の分析欄**  
 公債費以外の経常経費は、補助費等が地域振興券事業費負担金が皆減等により前年度対比0.5ポイントの減となったものの、扶助費が前年度対比で1.2ポイントの増となったこと等により、前年度対比2.2ポイントの増となった。類似団体平均は58/62であり、依然として類似団体平均と比較して高い数値となっていることから、今後もさらなる経常経費の抑制に努めていくことで、持続可能な自律した行財政基盤の確立を図っていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

東京都小金井市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

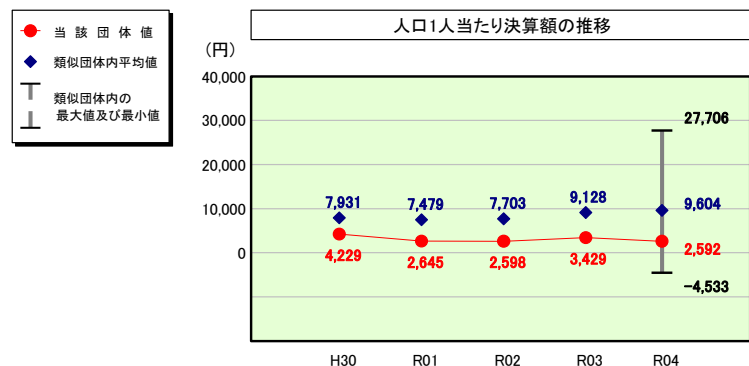
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	6,637,178	53,201	62,374	▲ 14.7
一部事務組合負担金(補助費等)	55,271	443	4,230	▲ 89.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	53,487	429	601	▲ 28.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	13	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	419,612	3,363	2,559	31.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	67,569	542	1,133	▲ 52.2
▲退職金	▲ 337,650	▲ 2,706	▲ 4,006	▲ 32.5
合計	6,895,467	55,272	66,904	▲ 17.4

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.83	6.16	▲ 1.33
ラスバイレス指数	98.3	98.9	▲ 0.6

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

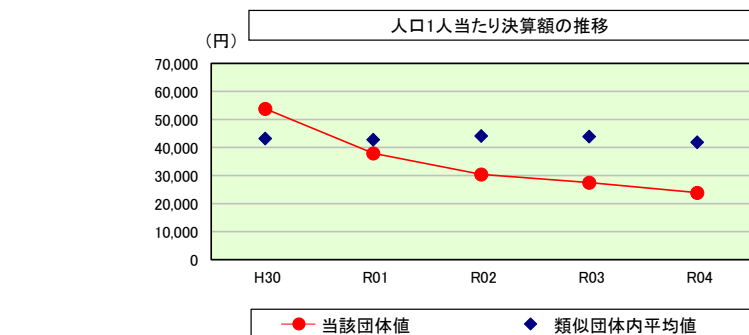


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,214,878	17,754	33,699	▲ 47.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	23	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	106,466	853	5,771	▲ 85.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	73,174	587	1,158	▲ 49.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	2,820	23	631	▲ 96.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	0	-
▲特定財源の額	▲ 1,005,491	▲ 8,060	▲ 6,112	31.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,068,492	▲ 8,565	▲ 25,565	▲ 66.5
合計	323,355	2,592	9,604	▲ 73.0

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H30	6,537,321	53,830	146.3	43,226	1.3	145.0
うち単独分	2,916,428	24,015	61.4	22,622	▲ 0.2	61.6
R01	4,642,017	37,954	▲ 29.5	42,836	▲ 0.9	▲ 28.6
うち単独分	2,368,202	19,363	▲ 19.4	22,936	1.4	▲ 20.8
R02	3,764,980	30,405	▲ 19.9	44,161	3.1	▲ 23.0
うち単独分	2,301,629	18,587	▲ 4.0	23,644	3.1	▲ 7.1
R03	3,425,590	27,489	▲ 9.6	43,955	▲ 0.5	▲ 9.1
うち単独分	2,219,244	17,809	▲ 4.2	21,318	▲ 9.8	5.6
R04	2,981,848	23,901	▲ 13.1	41,921	▲ 4.6	▲ 8.5
うち単独分	1,937,189	15,528	▲ 12.8	21,655	1.6	▲ 14.4
過去5年間平均	4,270,351	34,716	14.8	43,220	▲ 0.3	15.1
うち単独分	2,348,538	19,060	4.2	22,435	▲ 0.8	5.0



# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

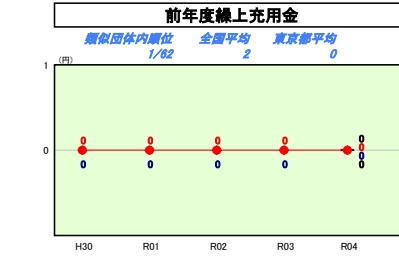
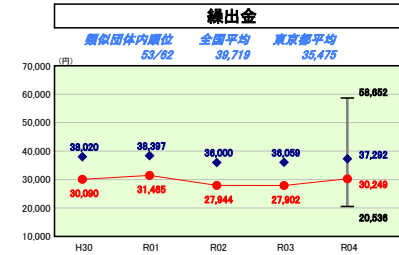
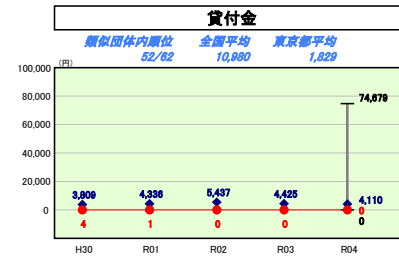
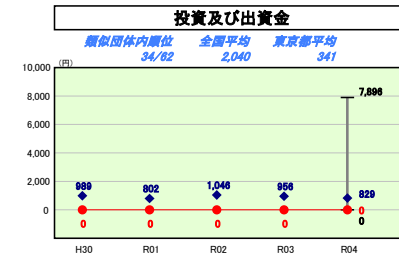
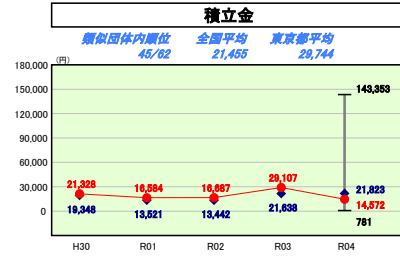
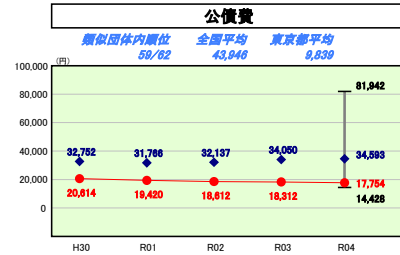
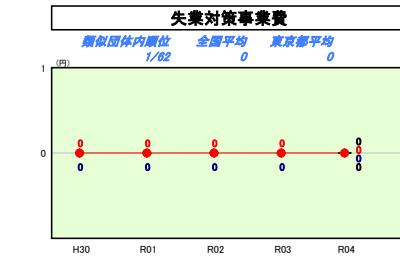
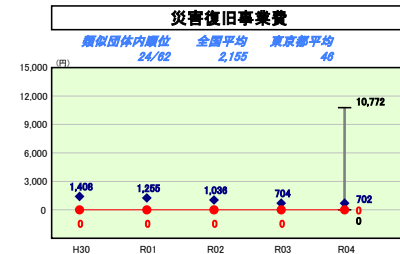
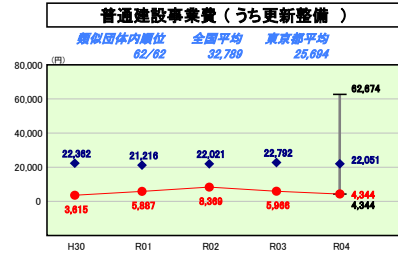
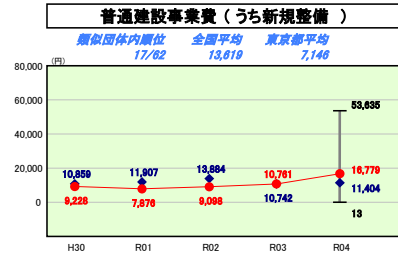
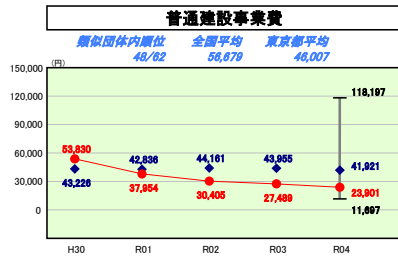
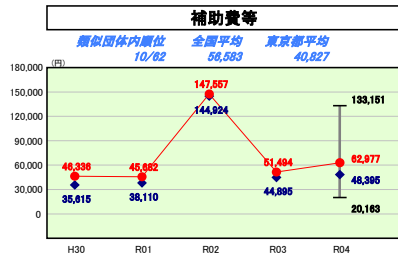
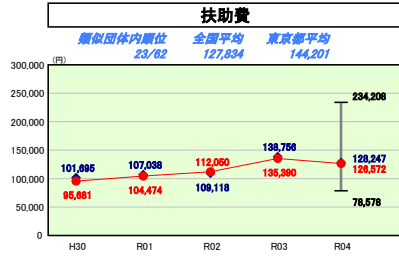
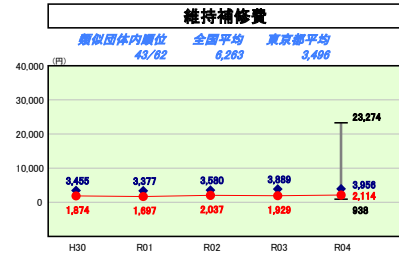
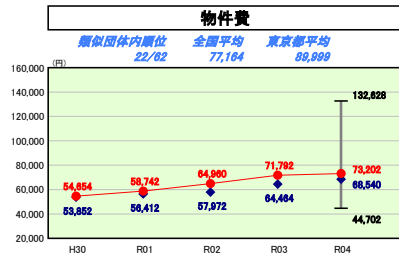
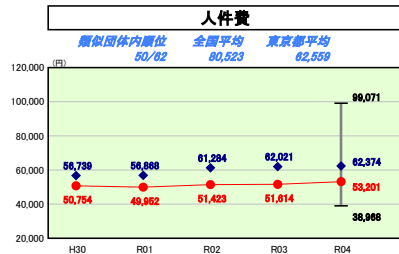
令和4年度

東京都小金井市

人口	124,756人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	121,782人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	11.30km <sup>2</sup>	実質公債費比率	1.5%
入総額	52,997,404千円	将来負担比率	-%
出総額	50,469,159千円	市町村類型	H30 III-3 R01 III-3 R02 III-3
実収支	2,512,615千円	(年度毎)	R03 III-3 R04 III-3
標準財政規模	24,192,213千円		
地方債現在高	16,867,012千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人あたり404,543円となっている。主な構成項目である扶助費は、住民一人あたり126,572円となっており、性質別歳出項目の中で割合が一番大きい項目となった。類似団体平均より下回っており、子育て世帯への臨時特別給付金、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金等の減等により前年度対比住民一人当たり8,818円の減となったものの、増加傾向にあり、平成30年度から比較すると約32%増加している。  
 物件費は、住民一人当たり73,202円となっており、令和4年度決算においては、前年度対比住民一人当たり1,410円の増となった。総額も増となり、次期住民情報システム等設計構築委託料の増、原油価格・物価高騰等の影響に伴う市施設光熱水費の増等が主な増要因となっている。今後引き続き行財政改革の推進により、事務事業の見直しを図る等コスト削減に努めている。  
 補助費等は住民一人当たり62,977円となっており、令和4年度決算においては、前年度対比住民一人当たり11,483円の増となった。新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金返還金等の国庫及び都補助金返還金の増等によるもので、今後も民間委託や指定管理者制度等の取組を推進し、行政サービスの維持・強化を図る。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

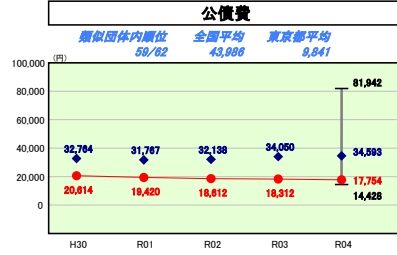
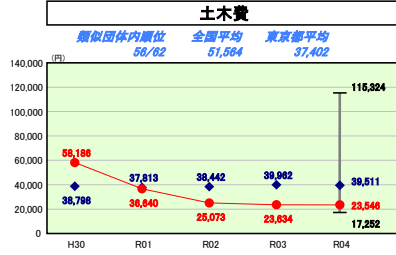
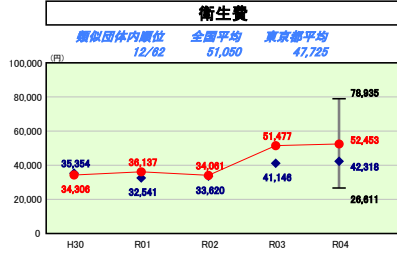
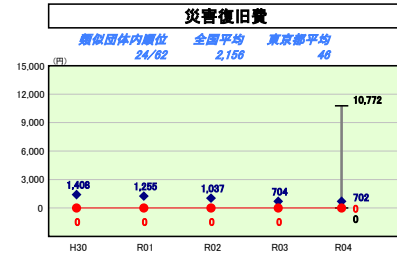
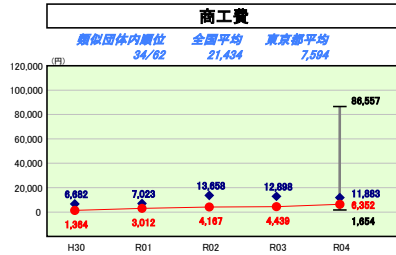
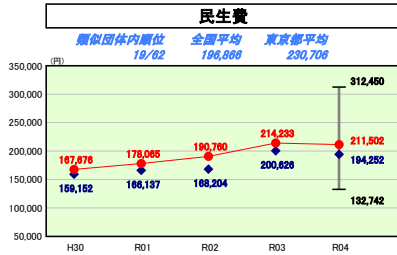
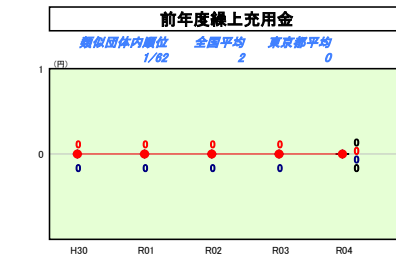
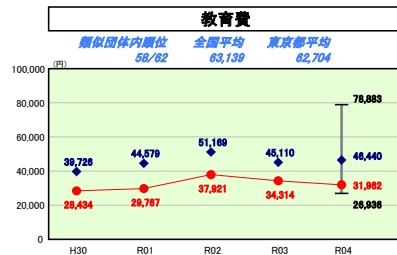
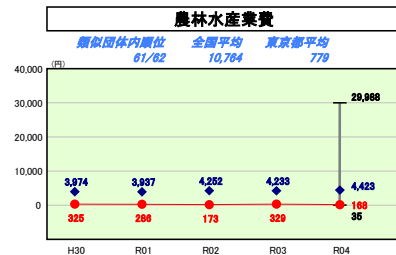
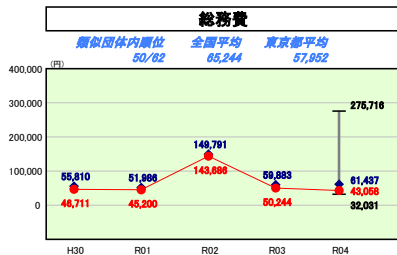
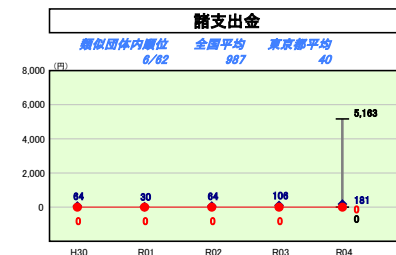
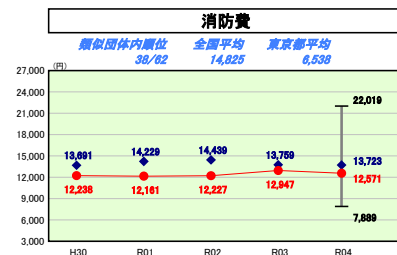
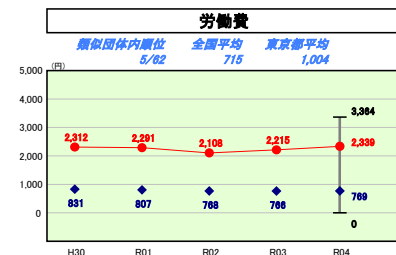
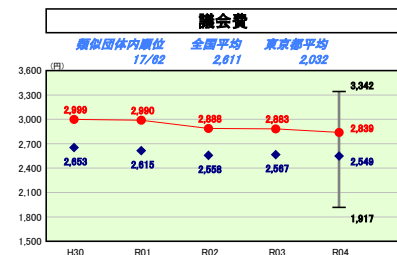
令和4年度

東京都小金井市

人口	124,756人(R6.1.1現在)	実赤字比率	-%
うち日本人	121,782人(R6.1.1現在)	連結実赤字比率	-%
面積	11.30km <sup>2</sup>	実公債費比率	1.5%
入総額	52,997,404千円	得公債比率	-%
出総額	50,469,159千円	市町村類型	H30 III-3 R01 III-3 R02 III-3
実収支	2,512,615千円	(年度毎)	R03 III-3 R04 III-3
標準財政規模	24,192,213千円		
地方債現在高	16,867,012千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 目的別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人あたり404,543円となっている。主な構成項目である民生費は、住民一人当たり211,502円となっており、目的別歳出項目の中で一番大きい項目である。類似団体平均と比較すると住民一人当たり17,250円高くなっており、平成30年度から比較すると約26%増加している。決算額全体で見ると、民生費のうち特に社会福祉費が増え、電力・ガス・食品等価格高騰緊急支援給付金等が主な増要因となっている。  
 衛生費は、住民一人当たり52,453円となっており、令和3年度決算から、大きく伸びているが、令和4年度決算においても前年度対比住民一人当たり976円と増となった。衛生費のうち、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金返還金や清掃関連施設整備工事等が主な増要因となっている。  
 総務費は、住民一人当たり43,058円となっており、類似団体平均をわずかに下回る程度で推移している。前年度決算と比較すると、総務費のうち財政調整基金積立金の減等により、住民一人当たり7,186円の減となっている。

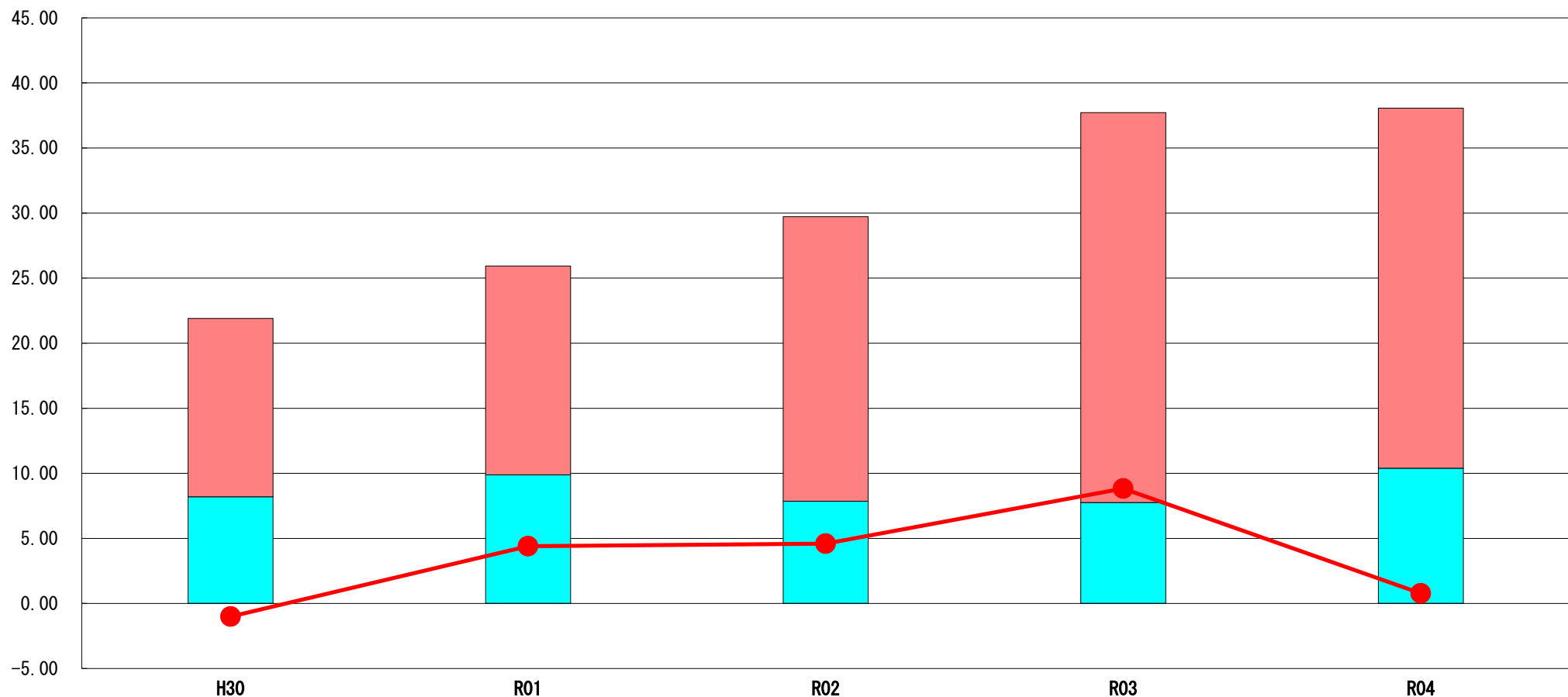


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和4年度

東京都小金井市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
 財政調整基金残高		13.70	16.05	21.88	29.96	27.67
 実質収支額		8.20	9.88	7.85	7.76	10.39
 実質単年度収支		▲ 1.01	4.40	4.60	8.83	0.78

### 分析欄

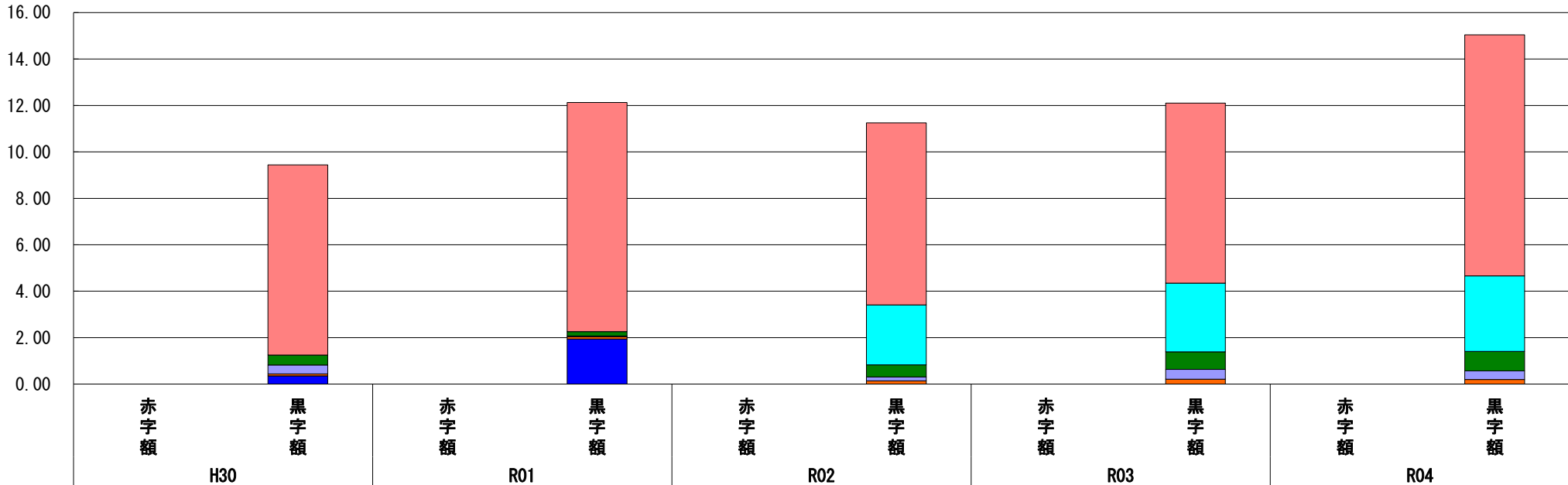
財政調整基金現在高は、平成30年度と比較し2倍ほどとなったが、引き続き厳しい財政状況となっている。歳入については、市税収入の増があったものの、国庫支出金及び地方交付税が減となったことから前年度決算額を下回った。歳出についても、補助費等及び繰出金が増となったものの、積立金、扶助費及び投資的経費が減となったことから、前年度決算額を下回った。その結果、実質収支は前年度対比2.63ポイントの増となった。今後も事務事業の見直しや行政経営資源の有効活用による安定的な歳入確保と歳出削減に努めていく。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和4年度

東京都小金井市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
一般会計		8.19	9.87	7.84	7.75	10.38
下水道事業会計		-	-	2.58	2.96	3.25
国民健康保険特別会計		0.43	0.19	0.52	0.76	0.84
介護保険特別会計		0.38	0.03	0.17	0.42	0.37
後期高齢者医療特別会計		0.09	0.10	0.14	0.21	0.20
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.35	1.94	-	-	-

## 分析欄

一般会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、下水道事業会計のすべての会計において、黒字を確保しており、概ね適正な水準を保っている。連結実質赤字比率も黒字となっており、今後も引き続き持続可能かつ自律した財政運営に努めていく。

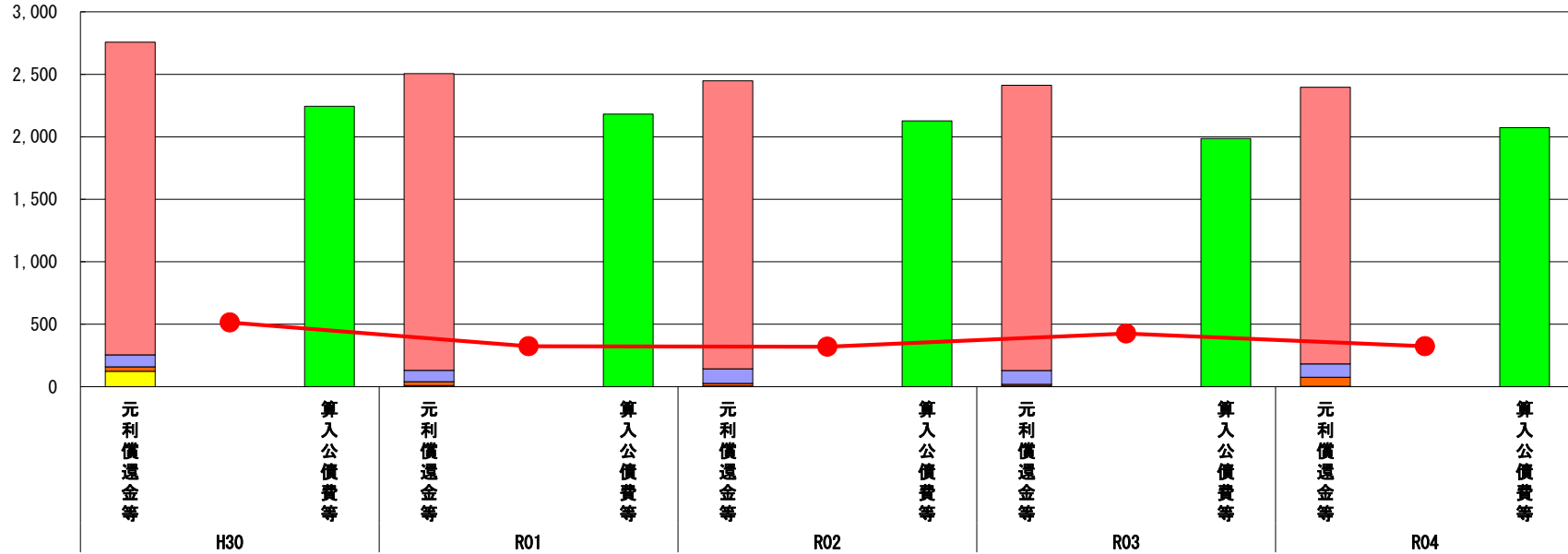
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

東京都小金井市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,503	2,375	2,305	2,282	2,215
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		96	91	117	111	106
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		36	31	21	14	73
	債務負担行為に基づく支出額		123	9	5	5	3
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,244	2,182	2,128	1,986	2,074
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		514	324	320	426	323

**分析欄**

住宅市街地総合整備促進事業債の完済やその他の元利償還金の減等により、実質公債費比率は減となった。  
 早期健全化基準未達であるが、将来に過度の負担を残さぬよう、市債借入れの抑制を図り、さらなる比率の改善に努める。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等 (注)		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

**分析欄**

ここに入力

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

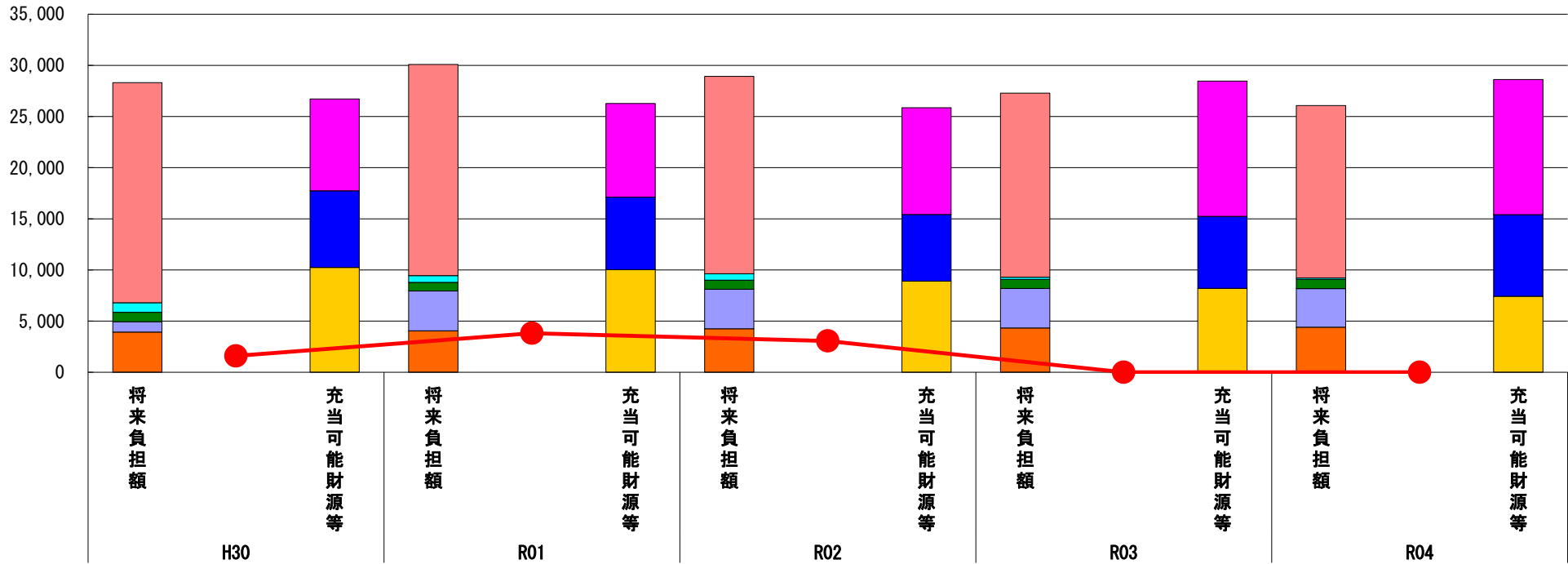
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

東京都小金井市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		21,511	20,636	19,283	17,986	16,867
	債務負担行為に基づく支出予定額		943	666	637	218	139
	公営企業債等繰入見込額		917	845	877	894	899
	組合等負担等見込額		1,012	3,887	3,864	3,853	3,774
	退職手当負担見込額		3,928	4,052	4,255	4,334	4,399
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		8,978	9,141	10,440	13,229	13,204
	充当可能特定歳入		7,492	7,101	6,508	7,023	7,993
	基準財政需要額算入見込額		10,245	10,029	8,908	8,209	7,416
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,596	3,813	3,059	▲ 1,175	▲ 2,535

## 分析欄

将来負担額は、債務負担行為に基づく支出予定額について用地取得に係る事業費等が減、一部事務組合等の起こした地方債に充てる負担金見込額が減、地方債の現在高等が減税補填債の減等により減となった。

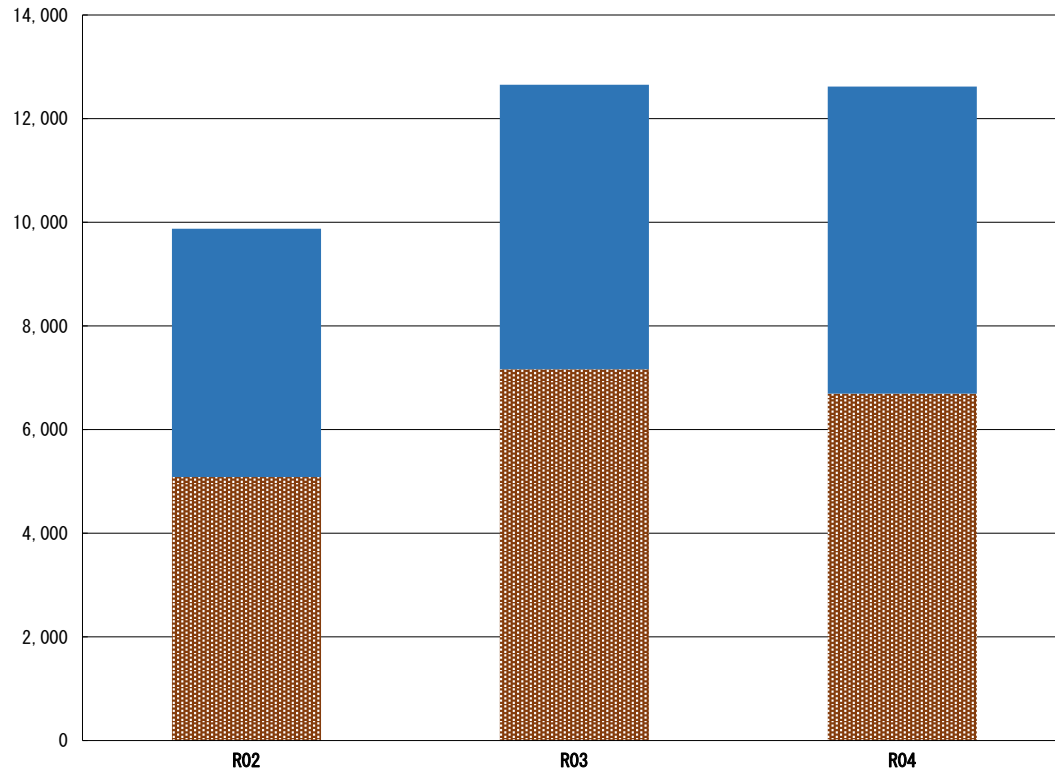
充当可能財源等は、充当可能特定歳入見込額が都市計画事業に係る地方債の現在高の増等により増となった。その結果、将来負担比率の分子は前年度対比で減少した。

引き続き、特定財源の積極的な確保とともに、市債借入の抑制や基金に頼らない財政運営に努める。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		5,084	7,164	6,694
減債基金		-	-	-
その他特定目的基金		4,792	5,490	5,926
庁舎建設基金		2,679	2,640	2,840
環境基金		1,069	1,188	1,157
地域福祉基金		760	958	959
新型コロナウイルス感染症対策基金		139	369	361
公共施設マネジメント基金		-	-	300
<b>基金残高合計</b>		<b>9,876</b>	<b>12,654</b>	<b>12,621</b>

令和4年度

東京都小金井市

## 基金全体

増減理由)

・財政調整基金は約9.3億円の積み立て、1.4億円の取り崩しを行い、前年度対4.7億円の減となり、その他特定目的基金については清掃関連施設整備事業等のため、環境基金を約2.5億円を取り崩したこと等から、前年度対比約0.3億円の減となった一方、公共施設マネジメント基金に新たに3億円の積み立て、前年度対比3億円の増、庁舎建設基金は約2億円の積み立てを行い、前年度対比約2億円の増となったこと等により、基金全体としては前年度対比約4.4億円の増となった。

(今後の方針)

・財政調整基金の残高は標準財政規模の10%程度(20~30億円)となるように努めることとしている。  
 ・その他特定目的基金については庁舎、清掃関連施設の建設等目的に応じた取り崩しを行うことから、中期的には減少傾向にある。

## 財政調整基金

増減理由)

決算剰余を含めて約9.3億円の積み立て、1.4億円の取り崩しを行い、前年度対比4.7億円の増となった。

(今後の方針)

・財政調整基金の残高は標準財政規模の10%程度(20~30億円)となるように努めることとしている。  
 ・中期的(令和7年度目途)には減少していく見込みであるため、標準財政規模の10%程度(20~30億円)の残高の確保に引き続き努める。

## 減債基金

(増減理由)

(今後の方針)

## その他特定目的基金

(基金の使途)

・庁舎建設基金：庁舎の用地取得及び庁舎建設並びに庁舎賃貸借の保証金  
 ・環境基金：ごみ処理施設の整備、ごみ処理施設に係る周辺地域の生活環境の保全及び増進、ごみ処理施設の解体等並びに新たなごみ減量施策並びに環境保全事業の充実  
 ・地域福祉基金：地域保健福祉推進のための事業  
 ・新型コロナウイルス感染症対策基金：新型コロナウイルス感染症対策のための事業  
 ・公共施設マネジメント基金：公共施設等の整備、維持及び更新

(増減理由)

・庁舎建設基金：翌年度以降の新庁舎・(仮称)新福祉会館建設事業のため、約2億円の積み立てを行ったことから、約2億円の増加  
 ・環境基金：清掃関連施設の整備、新たなごみ減量施策等のため約2.2億円取り崩した一方、約2.5億円の積み立てを行ったことから、約0.3億円の減少  
 ・公共施設マネジメント基金：公共施設等の整備、維持及び更新のため、新たに3億円の積み立てを行ったことから、3億円の増加

(今後の方針)

・庁舎建設基金、地域福祉基金：新庁舎・(仮称)新福祉会館建設に向け、必要に応じ取り崩しを行う予定である。  
 ・環境基金：有料ごみ袋等の販売による歳入のうち25%程度及び一般財源を積み立てることにより、毎年度2億円を積み立てることとしている。一方清掃関連施設の整備等目的に応じ、取り崩しを行うことから中期的には減少傾向にある。  
 ・公共施設マネジメント基金：老朽化した公共施設の計画的な整備を行うため、一定額の積み立てを行うとともに、必要に応じ取り崩しを行う予定である。